



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 武蔵野興業株式会社

コード番号 9635 URL <http://www.musashino-k.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 義勝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 山崎 雄司

TEL 03-3352-1439

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	413	2.5	47	33.3	54	△3.3	51	△6.3
26年3月期第1四半期	403	4.4	35	△42.3	55	△2.1	55	26.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 52百万円 (△5.9%) 26年3月期第1四半期 55百万円 (28.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.96	—
26年3月期第1四半期	5.29	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	6,131	3,132	3,132	3,132	51.1	299.19
26年3月期	6,129	3,080	3,080	3,080	50.3	294.21

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 3,132百万円 26年3月期 3,080百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	770	△0.4	40	233.6	35	34.1	30	20.6	2.87
通期	1,550	△0.7	90	18.7	80	△20.3	70	△35.1	6.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	10,500,000 株	26年3月期	10,500,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	30,829 株	26年3月期	30,829 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	10,469,171 株	26年3月期1Q	10,469,233 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動もあり、製造業、卸・小売業等を中心に景況感はマイナスに転じ、当社を含めたサービス関連産業におきましても、消費者の動向に気を配りながら景況を伺う状況でありました。このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、映画事業部門は「シネマカリテ」の開業諸費用等営業コストの負担は引き続きあるものの、映画祭の開催など、話題作を多く上映することができ、売上高は前年同期と比べ増加いたしました。不動産事業部門、自動車教習事業部門は、一部に消費税増税後の反動もありましたが、概ね堅調な営業成績となりました。以上のことから、全体として売上高は4億1千3百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は4千7百万円（前年同期比33.3%増）、経常利益は5千4百万円（前年同期比3.3%減）、四半期純利益は5千1百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画事業や不動産事業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っておりません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

#### （映画事業部門）

「シネマカリテ」の減価償却費等開業諸費用の負担は引き続きあるものの、『チョコレート・ドーナツ』『グランド・ブダベスト・ホテル』等、「新宿武蔵野館」「シネマカリテ」両劇場において話題作を多く上映することができたことに加え、「シネマカリテ」にて開催した映画祭が好評を博し、売上高の増加に貢献いたしました。その結果、部門全体の売上高は1億4千8百万円（前年同期比24.8%増）、セグメント利益は1百万円（前年同期は1千万円のセグメント損失）となりました。

#### （不動産事業部門）

賃貸部門におきましては、主要なテナントビルの状況に大きな変化はなく、営業成績は堅調に推移いたしました。販売部門におきましては、消費税増税後の市況の変化に気を配りつつも、具体的な営業活動は控えております。その結果、部門全体の売上高は1億3千3百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は8千2百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

#### （自動車教習事業部門）

消費税増税後の反動もあり売上高は前年同期に比べやや減少したものの、卒業シーズンの学生を中心とした新規教習生の獲得に目立った落ち込みはなく、営業成績は堅調に推移いたしました。その結果、部門全体の売上高は1億2百万円（前年同期比6.8%減）、セグメント利益は2千5百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

#### （商事事業部門）

住宅関連資材の販売および東京都目黒区において経営委託している飲食店は、消費税増税後の影響もあり売上高は減少いたしました。その結果、部門全体の売上高は2千4百万円（前年同期比36.0%減）、セグメント利益は1百万円（前年同期比58.8%減）となりました。

#### （その他）

主としてマクミラン・アリスの著作権料収入や自販機手数料等ではありますが、全体として売上高は5百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は1百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

※ スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に不動産の信託受益権の取得により、現金及び預金が減少した一方、当該不動産の土地建物が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2百万円増の61億3千1百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の返済を進めたことなどから、前連結会計年度末に比べ4千9百万円減の29億9千9百万円となりました。

純資産合計は、主に四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ5千2百万円増の31億3千2百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期におきましては、消費税増税による収益への影響が一部に懸念されたものの、映画事業および不動産事業の業績は比較的堅調に推移し、前年同期に比べ売上高は増加いたしました。しかしながら第2四半期以降の見通しにつきましては、自動車教習事業においては、学生の卒業シーズン終了による教習生の減少が予想されること、映画事業においては、第1四半期と同様の営業成績を収められるか予想が困難であること、また、関連会社においては、今後所有不動産の修繕費の発生が見込まれること等により、それぞれ経営成績への影響が予想されることから、現時点におきましては、平成26年5月14日に公表した連結業績予想の変更は行いません。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,051,357	897,271
受取手形及び売掛金	43,279	38,140
たな卸資産	1,168	1,089
繰延税金資産	18,500	18,500
その他	49,490	58,447
貸倒引当金	△372	△342
流動資産合計	1,163,423	1,013,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	577,034	572,776
機械装置及び運搬具(純額)	7,232	6,153
工具、器具及び備品(純額)	30,245	29,611
土地	3,776,428	3,927,658
リース資産(純額)	76,819	72,439
有形固定資産合計	4,467,760	4,608,640
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
その他	12,041	11,497
無形固定資産合計	79,301	78,757
投資その他の資産		
投資有価証券	315,481	325,670
長期貸付金	1,760	1,760
敷金及び保証金	66,924	66,924
その他	41,026	43,073
貸倒引当金	△6,277	△6,277
投資その他の資産合計	418,915	431,151
固定資産合計	4,965,977	5,118,549
資産合計	6,129,401	6,131,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,496	95,561
短期借入金	203,516	203,516
リース債務	17,519	17,519
未払法人税等	7,934	2,992
賞与引当金	11,896	20,949
その他	170,694	164,574
流動負債合計	502,057	505,112
固定負債		
長期借入金	484,066	433,187
リース債務	59,300	54,920
役員退職慰労引当金	15,816	15,816
退職給付に係る負債	119,406	121,625
長期預り敷金	604,089	604,089
再評価に係る繰延税金負債	1,259,617	1,259,617
その他	4,865	4,999
固定負債合計	2,547,161	2,494,256
負債合計	3,049,219	2,999,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	△192,686	△140,779
自己株式	△7,373	△7,373
株主資本合計	804,440	856,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,078	1,276
土地再評価差額金	2,274,663	2,274,663
その他の包括利益累計額合計	2,275,741	2,275,939
純資産合計	3,080,181	3,132,286
負債純資産合計	6,129,401	6,131,656

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	403,679	413,947
売上原価	204,829	207,375
売上総利益	198,849	206,572
販売費及び一般管理費	163,307	159,207
営業利益	35,541	47,364
営業外収益		
受取利息及び配当金	35	37
持分法による投資利益	2,629	9,945
貸倒引当金戻入額	22,500	—
その他	69	787
営業外収益合計	25,234	10,770
営業外費用		
支払利息	3,696	3,100
その他	1,085	862
営業外費用合計	4,781	3,962
経常利益	55,994	54,172
税金等調整前四半期純利益	55,994	54,172
法人税、住民税及び事業税	607	2,265
法人税等合計	607	2,265
少数株主損益調整前四半期純利益	55,386	51,906
四半期純利益	55,386	51,906



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	55,386	51,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	198
その他の包括利益合計	△6	198
四半期包括利益	55,379	52,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,379	52,105

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	118,804	130,987	109,676	38,169	397,638	6,040	403,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	17,604	—	—	17,604	—	17,604
計	118,804	148,591	109,676	38,169	415,242	6,040	421,283
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△10,504	77,876	27,884	3,372	98,628	2,417	101,046

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	98,628
「その他」の区分の利益	2,417
セグメント間取引消去	△55
全社費用(注)	△65,449
四半期連結損益計算書の営業利益	35,541

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	148,229	133,151	102,226	24,413	408,019	5,928	413,947
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	17,604	—	—	17,604	—	17,604
計	148,229	150,755	102,226	24,413	425,623	5,928	431,551
セグメント利益	1,183	82,298	25,755	1,389	110,627	1,978	112,605

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	110,627
「その他」の区分の利益	1,978
セグメント間取引消去	128
全社費用(注)	△65,369
四半期連結損益計算書の営業利益	47,364

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、新たに不動産に係る信託受益権を取得したことに伴い、不動産事業のセグメント資産が152,714百万円増加しております。